



ちはやあかさか

議会だより 第64号



ご利用ください
いきいきサロンくすのき

ページ

3月定例会のあらし・請願・一部事務組合報告 ...	2 ~ 3
いっぱん質問	4 ~ 7
やまびこ・研修レポート	8

3月定例会のあらまし

平成15年3月の千早赤阪村議会定例会（第1回）は、3月5日に開会し、条例、補正予算、平成15年度当初予算、意見書など計18議案をそれぞれ可決し、24日に閉会しました。

定例会初日に上程された平成15年度の当初予算案件は、依然として続く景気低迷による税収の減、人口減少や制度見直しなどによる地方交付税の減額により、大幅な歳入不足については基金を取り崩すなど財政構造が悪化する中、歳出全般にわたり効率化・節減に努められた緊縮型で提案されました。

当初予算7議案は、所管の常任委員会に付託し、会計ごとに詳細に説明を受け慎重に審議をおこない、24日の本会議において、全会一致または、討論を経て賛成多数により、それぞれ原案どおり可決しました。

一般会計予算について、次のとおり討論の要約を掲載いたします。



**平成15年度予算総額54億7194万円
対前年度7億9505万円の減**

賛成

平成15年度の千早赤阪村一般会計予算の内容は、村長の所信表明及び各担当課からの詳細な説明を受けた。特に厳しい財政状況の中で人件費の削減など自助努力をする一方、各種福祉施策の充実や防災対策、村道維持工事などの生活環境の整備、教育環境の充実、中山間地域総合整備事業による農業基盤など産業振興について、限られた財源の中で最大の予算を計上されており、一定の評価をします。

現下の厳しい社会経済状況から自主財源の増収は見込めないが、住民のニーズを的確に把握し、努力をお願いして賛成します。

反対

15年度の一般会計は昨年度比19.3%の超緊縮予算となっています。これは小泉内閣の経済失政によるもの。村長は「景気は低迷し、厳しい状況が続く」とのべていますが、小泉内閣の失政についてはふれていません。

さらに小学校統合や市町村合併の動きの中で編成されたものであり、今後充分に考慮する必要があります。

また人口増の具体的施策が示されず、「基金も底をついた」中での編成であり、いつそムダをはぶき、住民の福祉やくらしを後退させず住民サービスの向上に全力をあげることが要望する。

一般会計当初予算討論

会計名	予算額	前年度比
一般会計	28億9495万円	19.3%
国民健康保険特別会計	6億5386万円	4.5%
老人保健特別会計	8億3088万円	1.0%
介護保険特別会計	3億6347万円	6.5%
下水道事業特別会計	3億0849万円	10.5%
金剛山観光事業特別会計	1億7807万円	39.2%
水道事業会計	2億4222万円	5.4%
合計	54億7194万円	12.7%

金剛山関連事業活性化

調査特別委員会を設置

3月の定例会において特別委員会が設置されました。村で営業されて約37年、赤字続きのロープウェイ、香桶荘を民営化も検討する

ために議員全員で調査をする事になりました。平成15年度には経営する会社を公募する案も村から出されています。



議会費削減に取り組む

村の本年度当初予算は大変厳しい財政状況がうきほりになりました。その審議の中で議会費についても、いままで以上に削減しようということが議員間でまことまりました。まず本年度は

議会研修費を大幅に削減することが決まりました。今後も議会費の在り方について真剣に討議し、見直す部分については思い切った改革を進め、経費の節減に努力します。

願 請 採 択 不

村立小学校の統合に関して

充分な時間と慎重さを求める請願

平成14年12月定例会において、総務民生常任委員会に付託し、継続審査となっており、またした請願については、閉会中も含め3日間にわたり委員会で慎重に審議し、3月定例会初日に委員長報告の後、賛成1名、反対2名の討論があり採決を行いました。採決の結果、賛成3名、反対8名となり本請願は不採択とすることに決しました。

賛成

請願は有権者の25%を越える、1601名の署名が添えられ、「いきなり1校ではなく、いくつかの再編のあり方を検討し、充分な時間をかけて、慎重に議論を」と求め、地域に小学校がなくなることへの心配を率直にのべており、当然の内容である。

小学校の存在が今後の村づくりに大きく左右される。審議会で審議されたものの、校長から教職員に、PTA会長から各会員に、区長から地域や自治会に充分内容が知らされていない。1校にすれば2クラスになるといふが、現状で平成17年には1クラスの学年もである。答申は府の教育改革プログラムに沿った内容で、統合が市町村合併とも大きくかかわっている。時間をかけて、子どもを増やす魅力ある村づくりに力を注ぐべきだ。

反対

小学校問題審議会は、少子化の進行にともなう各小学校の児童数の推移等を考慮し、再編・統合も含め、村の将来を担う子どもたちが豊かな人間性を育むために、今後の小学校教育がいかにあるべきかについて幅広い観点から慎重に審議をされ、特に児童の成長・発達・教育効果の向上を第一義として審議されたものであります。現時点では議会になにも示されていない状況であります。審議会は教育について専門的な立場の方々から審議をいただくため、各学園PTA会長並びに校長先生も参画され、地域と密着している小学校の実情なども鑑み、慎重に審議をされ、答申をだされたものであり、今後はこの答申に基づいて推し進めるべきであると考えます。

反対

本村の小学校児童数は年々減少しており、今後とも今のままでは増加に転ずる見込みはない。審議会では「児童に対する教育効果を判断基準の第一と考へ」、「小規模校・少人数学級」の問題点について慎重に検討され、その結論(答申)は「一校に統合すべきである」とされた。この審議会の経過と結論については尊重すべきものと考え。また市町村合併を控えて、「村の小学校のあり方」を明確に位置づけておくことも必要である。議会として、村長から具体的な提案がされれば、慎重に検討することは当然であるが、まだその時期には至っていない。よっていま、このまま採択することには反対する。

一部事務組合議会報告

平成15年度予算決まる

大和川下流域

下水道組合議会

第2回大和川下流域下水道組合議会は、2月5日に開かれました。

平成15年度予算審議のほか条例改正などが行なわれました。15年度予算総額は対前年度比減少しています。村の負担金は、下水処理に必要な維持管理費で増加しています。

下水道料金から出される負担金は、下水道普及にともない、今後増えいくこととなります。

富美山環境事業組合議会

2市3町1村で構成されている富美山環境事業組合の第1回定例会が2月12日に開催され、組合職員の内任や人件費等の条例改正、及び平成15年度当初予算が決まりました。

当初予算は、光熱水費・燃料費の減額と、公債費の元利償還開始に伴う増額分を併せ、前年度比約6億円の減で、うち本村の負担金は前年度比約870万円の減額となりました。

南河内清掃施設組合議会

平成15年2月14日、第1回南河内清掃施設組合議会定例会が開催されました。小吹処分場が3月末をもって終了しました。もう焼却灰を運搬するトラックが走る事はなくなります。

ダイオキシン類の測定結果は全て規制値内の値である事も報告がありました。



一部事務組合名	平成15年度予算総額	村負担額	村民1人あたり
大和川下流域下水道組合	26億5147万円	1547万円	2246円
富美山環境事業組合	5億5010万円	2929万円	4252円
南河内清掃施設組合	29億3921万円	6162万円	8945円

いっぱん質問

3月議会では、7人の議員が一般質問を行いました。
一般質問の原稿（申し合わせにより500字以内）は、
質問した議員の責任で作成したものです。

徳丸 幸夫 議員

北野 恒治 議員

千早山の家の扱いについて



〔問〕千早山の家について、府から管理運営を打診されているが、村の考えを伺う。

〔答〕当該施設は昭和11年の建設以来、60年余りの長きにわたり、大きな役割を果

たしてきた。府から管理・運営を打診されているが、財政的な裏付けが必要であると考えている。

現時点では、大阪府の申し入れを受諾できる状況に至っていない。

小規模企業資金の保証料の全額補助を

〔問〕現在半額が補助されている小規模企業資金の融資信用保証料は、長引く不況のもとで融資を受けた企業にとって大きな負担になっています。他の市や町と同

じように全額補助を要望します。

〔答〕保証料の全額補助については今後、状況を見極めて参りたい。

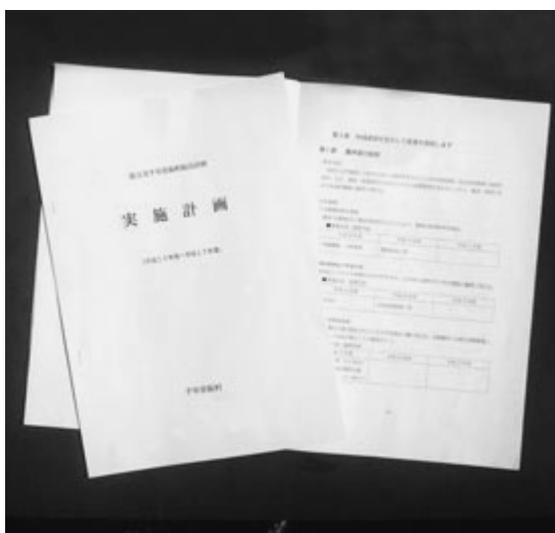
森林交付税実現のための運動を

〔問〕市町村に対する交付税算定のなかで、森林関連費目の基準は林業就業者数であり、森林面積は補正係数で考慮されるがわずかです。そのため林業就業者が減少すると交付税も減ってしまう。

地域の8割を占める森林を保全するために森林交付税の実現を国に要求してもらいたい。

〔答〕森林交付税は1991年に促進連盟ができて以降あらたな動きはなく、現在状況をみているところで

実施計画推進のため行財政構造改革を早急に



て伺う。

〔問〕三カ年の事業総額は14億3000万円で交付税などを除いた特定財源が6億4000万円で、残り7億9000万円は自主財源が必要だ。村税については年々減少し、交付税についても地方債への振替や段階補正などの制度の見直し

が、減少している現状だ。実施計画の策定にあたっては緊急度の高い事業から取り組むが、平成15年度当初予算でも財源不足が生じ、これに対処するため基金の活用を図り編成した。平成15年中に行財政運営全般にわたる改革を進める。

村独自の奨学金の実施を

〔問〕深刻な不況の中で、経済的な理由で高校・大学を中退せざるを得ない学生が増加している。高校生への奨学金制度を実施していないのは村を含め少数だ。村の将来を支える子どもが、年間130万円あれば、不況下でも十分な教育を受けられることができる。

〔答〕現在のところ実施する考えはない。府育英会が拡充された。その他日本育英会、生活福祉資金などを活用していただきたい。

〔要望〕将来返済されるもので、基金などをつくることや歳末助け合い募金の使途を検討すれば財源はある。

小学校問題は住民の意見をよく聞いて

〔問〕昨年5月に審議会が設置されて、10月に「1校に統合すべきである」という答申が出された。それ以後、小吹台を中心に「統合に関して十分な時間と慎重さを求める請願」が議会に提出された。請願は不採択となつたが、有権者の25%を越える1601名の署名がそろえられている。審議会答申を尊重して方針を決定するとしているが、請願をどの

ように受止め、いつ頃方針を出すのか。
 〔答〕1月に立ち上げたプロジェクトチームで答申内容を尊重しながら、基本構想づくりを進める。その中身につきましてもは立ち上げたところであり、検討内容をよく精査しながらすすめるが、将来を考えれば1校にするのが理想だと考えている。



小学校問題「再編」も視野に入れた検討を

〔問〕本村の小学校は、いま児童数が減少している。(表参照)これを受けて昨年「今後のあり方」について審議会で検討された。審議会の結論(答申)は「1校に統合すべきである」とされた。

しかし、本村の財政力では、いま新たに小学校を建設する力はない。そこで15年度の村の方針として、村長より「市町村合併の進みぐあいを見ながら進める」と発表された。

市町村合併の協議会は今中断しており、合併の時期は不透明である。

それならば当分、「小規模校・少人数学級」の問題は解決しない。

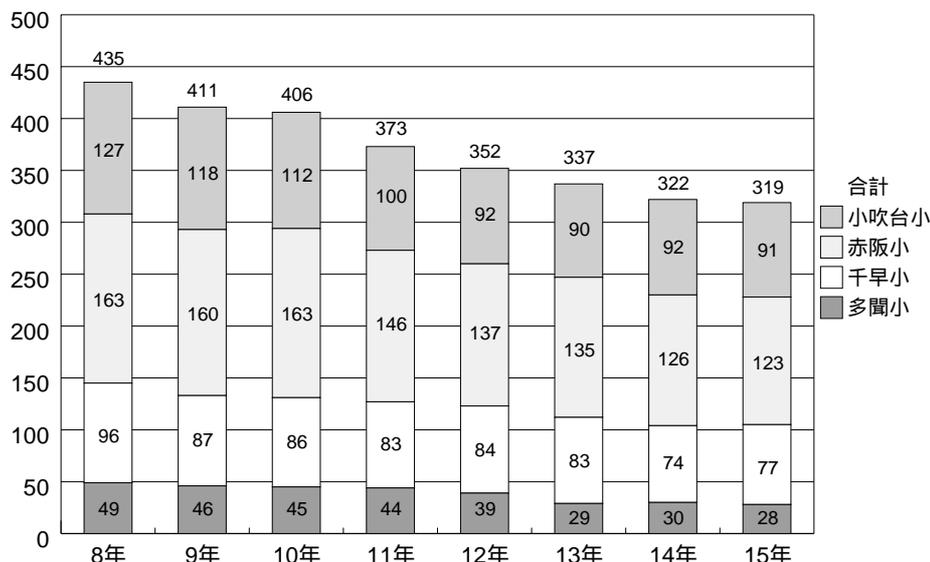
審議会でも、「小規模校」の関係者から不安やプレッシャーを感じているという意見があった。

そこでこの間の対策として、「再編」についても検討すべきではないか。

〔答〕「今後のあり方」につ

いては(答申)を尊重して進めていく。状況ではない。「1校統合」までの間、子ども達が多く仲間との「共に学ぶ」という面から、多聞小に限らず一学級が少人数であることは望ましい。その方策について検討し実施してゆく。

小学校別児童数の推移 (H8~H15)



村長の所信表明について問う

○ 地方交付税の制度改革を国に強く要望すべきだ。

○ 交付税制度については、総額の確保や地方への財源移譲による地方財源の充実強化は町村長会等を通じて引き続き要望する。

○ 人口減による交付税の減額は、「急減補正」に該当しないのか。

○ 一部費目について一定の割合で補正されている。

○ 村の財政状況は悪化しており、「負担と受益の選択」を原則として抜本的な改革が必要だ。

○ 平成15年度中に財政構造の悪化を改善するため、具体的な健全化方策を打ち出したい。

○ 一般会計から特別会計への繰り出し額が、税収入の49%に達しており異常ではないか。

○ 特別会計や企業会計は元来独立採算制が建前であり安易な繰り出しはしないよう今後も努める。

○ 村長は、市町村合併の



必要性について村の財政問題を理由にしているが、村民の求める合併後の村の姿を語っていない。また、国の強引とも思える合併推進構想についてはどのように受止めているのか。

○ 合併後も、総合計画を

基本として持続的に発展していくことが理想と考えている。町村の自治権をなくしてしまうことは容認できない。

有事法に反対の立場で「国民保護法制」に意見を

○ アメリカのイラク戦争協力のため、「有事関連法案」を与党3党は今国会で強行成立を狙っています。

○ 地ならしに「国民保護法制」を、全国町村長会で説明し意見をまとめています。

○ 村は意見を述べたが。

○ 武力攻撃事態に国民を保護し被害を最小にする措置の規定で、現時点で判断

がしがたく村の意見は提出していません。府は役割分担等を具体的にとの意見と聞いています。

○ 法制整備では住民の生命・財産等を守るのが第一

○ 村は意見を述べたが。

○ 今後意見も述べたい。

○ 市町村に強いられる役割は5項目で戦争協力法です。意見を出さないのは平和への姿勢が問われます。

○ 住民第一に考え、すぐわない時は反対もあり得る。そういう趣旨で機会ごとに意見も述べたい。

村のPRRと地域おこしに小型水力発電を

○ 小型水力発電に、自然環境を破壊しない流れ込み式が注目されています。

○ 千早にはかつて発電所があり、開発建設で村のPRRに活かす考えは。

○ 先進地などの実績、調査に努め、村での可能性を探って参りたい。

○ 新エネルギー産業技術総合開発機構から小型水力発電建設費補助も出ます。

○ ロープウェイ・香楠荘の光熱水費が年間1300万円程度であり、経営改善のため採算性も研究しては。

○ 集客と経営改善に努めているが、一つの方策と考

えたい。



千早川水力電気第2発電所跡

完全学校週5日制実施1年

〔問〕本年度から実施された新学習指導要領並びに完全学校週5日制について、本村の児童生徒や保護者の方々がどのように感じておられるのか。学校や教育委員会として、把握することが必要と考えるが、本村と

して取り組みがあるのか。また、教育委員会はどのように考えているのか。

〔答〕村独自としての取り組みはないが、各小中学校において、学校教育自己診断を実施しております。

〔問〕学校教育自己診断と

は。

〔答〕学校運営、教育内容について具体的に分かりやすい観点を設定し、いくつかの評価段階で診断し、項目についてアンケート的に記述したりするかたちで行なわれ、診断は、管理職、教職員だけが行うのではなく、児童生徒、保護者にも協力を求め、客観的に行われるものです。

〔問〕集約された児童生徒、保護者からの声は。

〔答〕学校教育の方向性について協議する際、学校と保護者の方の「認識のずれ」などもつかむことができる点で効果的であります。

〔要〕各学校において、今回の新学習指導要領、完全学校週5日制はこれからの教育の方向性を示唆するものであり、村全体としての児童生徒、保護者、地域の方々がどのように感じておられるのか、少しでも把握する手立てをとって頂くことを要望します。

3月定例会では次の意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に提出しました。

また、3月20日に米・英国などによるイラクへの軍事攻撃が開始されたことをうけ、攻撃の即時中止を求める決議案を追加上程し、全会一致で決議しました。

町村自治の確立に関する意見書

現在、第27次地方制度調査会においては基礎的自治体のあり方等が審議検討されているが、去る11月1日に開催された地方制度調査会小委員会に提出された「西尾私案」は、町村の自己決定権を踏みにじり住民自治を否定するものであつて、我々として到底受け入れることができない。

また、自治の基盤である税財政制度の将来像については全く言及しておらず、今後、地方をして、どのような税財政制度の下で行政を行わせようとするのか、その見通しを示さないまま、やみくもに町村の「解消」を図ろうとするものであり、断じて認めるわけにはいかない。

本来、国は、第2次分権改革として、地方分権推進委員会が「最終報告」で示した地方税財源充実確保方針に基づき、地方自治の確立を前提とすること。

1 国は、地方自治制度の検討に当たっては、町村の自己決定権及び住民自治を尊重し、町村自治の確立を前提とすること。

2 早急に自治の基盤である税財政制度の将来像を明らかにし、「税財源の地方分権」を早急に実現すること。

米・英国など有志国連合による、イラク攻撃が3月20日から始まった。

イラクの武装解除、大量破壊兵器のテロ組織への拡散防止という、永年の国際社会の願いが国連加盟国の一部有志国のみによる武力行使という手段に至ったことは極めて残念である。

イラクのフセイン大統領は、VXガスや炭そ菌などの生物化学兵器の行方を明らかにし、日本を含む世界中がテロの脅威から解放されるよう誠実に対応すべきである。

そして、米・英国は一刻も早く軍事行動を終結し、国連による平和的解決を強く要望する。

以上、決議する。

意見書・決議

米・英国によるイラク攻撃の即時停止を求める決議

やまびこ

村内で活躍されている皆さん
をご紹介するコーナーです。

千早赤阪村で介護の仕事をしています

千早赤阪「春の家」 職員 Mさん

平成12年4月より特別養護老人ホーム千早赤阪春の家で、介護の仕事をしています。特別養護老人ホームは、高齢者の方の生活の場所ですから、いつもお年寄りが生活しておられます。介護スタッフは交代勤務により24時間、365日途切れなく介護業務を継続しています。

勤務は、早出・主勤・夜勤と決まっていますがスタッフの体調不良などで欠勤者も出ます。一種類の勤務人数は3人から4人ですが、風邪の流行する頃などスタッフの発熱などで欠勤者が出ると、勤務明けの人や、公休の人の中から欠勤者の交代に出ます。みんな公休や勤務明けは予定が既に有る事も多く、欠勤者の穴うめは大変です。介護スタッフは、20歳か



ら45歳位までで、千早赤阪村在住者の他に、富田林市・河内長野市・太子町・河南町・羽曳野市・大阪狭山市・和泉市などから来ています。デイサービスの送迎で村内を運転しますが、道が狭くて坂道もあり、利用される皆様に乗っておられる時はぜひぶん気をつかいます。対向車の方に道を譲っていただく事もよくあります。村の方々に親切にしたいので大変嬉しいですが、これからはがんばりますので、宜しくお願い致します。

研修レポート

緊急情報を携帯に発信！

「あんしん・防災ネット」

岐阜県養老町を視察

新国会・自由民主党新誠会

避難場所の探索
避難場所の開所状況や、場所の略図等をネットで確認できます。

医療機関の情報
休日等の診療医療機関の情報を確認できます。

安否情報

災害時及び、緊急時の「自分の状況」を発信・登録することにより、家族はもとより自分の安否を心配する方々に知らせることができます。

岐阜県モバイル情報

養老町は、海拔0メートル地帯が多く水位状況など、岐阜県危機管理室から発信され、気象情報、注意報、防災情報、現地の情報を防災ネットで確認できます。

感想として、常々住民に

災害時に於ける最大の注意と自分の現在置かれている状況を、明確にする事により最小の死傷者にとどめる努力をしている事に敬意を表し、研修を無事終わりました。



編集後記

春の知らせが、今年も元気に咲いた。野山や庭のそこいら中に……。

一つ一つの株に、精一杯につぼみをつけて。

優雅な自然の中で「平穏」を感じるひと時である。

しかし、国際世論の分裂を押し切ってついに米国のイラク攻撃が始まった。

平和の国日本、戦争の知らない若者、子どもたちはこの出来事をどのような気持ちで受けとめたのか？

我が千早赤阪村において

は、高齢化・少子化が進む中で、お年寄りのいこいの場として、「いきいきサロンくすのき」がオープンした。

今後、小吹台地区の「いきいきサロンやまゆり」同様、多くのお年寄りに良き社交場の一つとして、生かされることを願いたい。

K・Y

